

Q&A

Q 組合に入ってメリットはあるのでしょうか？

A 一番のメリットは、自分たちの職場で不当な待遇改善が行われたり、首を切られそうになった時に一緒にたたかってくれることです。問題がおこった時、自分1人ではたたかえません。また、組合に加入すれば大学の職場で日頃おかしいと思っていたことを、組合を通じて改善することができます。法律で、**組合には自分たちの働く条件を使用者と対等に交渉できる権利=団体交渉権が認められています。**使用者との団体交渉を通じて職場の働く条件を改善できます。

Q 組合に入ると差別待遇されませんか？

A 労働組合活動は憲法によって保障された権利ですから、組合員であることを理由にした差別は法的に許されません。大学は法律を遵守する義務があります。また、実際に組合活動経験者が大学運営の中心的な役割を担っていることも少なくありません。これは組合活動を通じて大学の全体状況についての理解が深まるためと考えられます。



いっしょに
**よりよい職場
よりよい大学を**



大阪地区私立大学教職員組合連合



**私たちには大阪地区、
全国に仲間がいます。**

**大阪私大教連には、大阪、兵庫、奈良、和歌山、
4府県にある24教職員組合が加盟しています。**

大阪工大摂南大学教職員組合、阪南大学教職員組合、大阪電気通信大学教職員組合、羽衣国際大・羽衣短大教職員組合、大阪産業大学教職員組合、近畿大学教職員組合、大阪経済法科大学教職員組合、大阪歯科大学教職員組合、大阪芸術大学教職員組合、大阪商業大学教職員組合、関西外国語学園教職員組合、関西外国語大学教員組合、奈良学園教職員組合、梅花学園教職員組合、高野山大学職員組合、関西医科大学労働組合、四條畷学園短期大学教職員組合、大阪夕陽丘学園短期大学教職員組合、明浄熊取教職員組合、大阪大谷大学教職員組合、行吉学園神戸女子大学・神戸女子短期大学教職員組合、四天王寺国際仏教大学教職員組合、関西圏大学非常勤講師労働組合、大阪千代田短期大学教職員組合

私たちはこんな活動をしています。

- 賃金や労働条件、教育・研究条件の改善をめざす運動
- 国公立も含めた共同の教育研究集会、実態調査活動
- 教職員組合や組合員の権利侵害を許さない活動
- 学費や教育費負担の軽減をめざす私大助成運動
- 高等教育情勢や組合運動を紹介した「私大教連おさか」の定期発行(年9回)

無料法律相談が受けられます。

大阪私大教連は京橋共同法律事務所と顧問契約を締結しています。組合活動に限らず、個人的な相談にも乗ってまいります。

全私教共済

掛金も安く、給付は早い。公立・私学の全教職員を対象にした、営利目的ではないお得な全教共済です。総合共済、火災共済、医療共済、生命共済、自動車保険、退教共済。

日本私立大学教職員組合連合

北は北海道から南は沖縄まで、28都道府県に168組合、約2万人(2005年10月現在)の仲間がいます。地区・県組織の連合体で日本で唯一の私立大学・短大教職員組合の全国組織です。地区組織は、大阪地区をはじめ、北海道、東京、東海、京滋、大阪、九州の6私大教連があります。政府・文科省に民主的な私大行政を要求し、私立大学・短期大学の民主的発展を国民の立場に立てすすめる諸活動に取り組んでいます。

大阪地区私立大学教職員組合連合

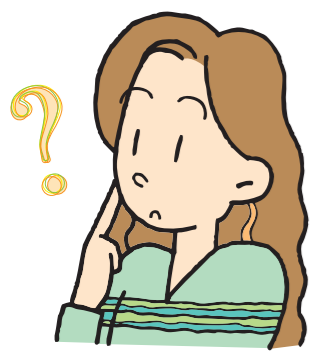
〒542-0012
大阪市中央区谷町7-1-39新谷町第二ビル102号室
TEL 06-6763-3201 FAX 06-6763-3206
E-mail o-sidai@rio.odn.ne.jp
http://daisikyo.pobox.ne.jp/

Q 教職員組合は既得権にしがみつき大学改革を妨げていると言われているが？

A 18歳以上人口の減少で大学間競争が激化し、経営が苦しくなっている大学があることは事実です。そして、学生を獲得するために、大学は、さまざまな改革をすすめています。しかし、経営者側から一方的に提案される改革、教職員が「痛み」を押し付けられる形での改革ばかりでは、真の大学改革とは言えません。教職員は大学の重要な構成員であり、教職員が安心して力を発揮できてこそ、学生も生き生きと学べる良い大学になるのです。大学改革は経営者と教職員がどのような大学を目指すのかの合意なくして成功はしません。

Q 組合に入ると特定の政治活動に組み込まれることになりませんか？

A 政党は特定の信条のもとに結成されていますが、労働組合は組合員や労働者全体の利益を守るために作られたものです。ですから、組合員の思想信条や政党支持の自由は当然のことです。特定政党の支持を要求したり、組合活動と無縁の政治活動を要請したりすることはありません。組合は独立かつ中立の団体です。



私立大学教職員組合 加入のご案内

知恵と力を十分に 発揮できる大学でこそ、 将来を展望できる

大学の本質は「知」の創造と継承です。そのためには教員や事務職員が生き生きと働き、自由にものが言える職場環境や、学生にとって自主的な活動ができる場や環境は不可欠です。

しかし大学をめぐる環境が厳しさを増すなか、多くの大学では施設の拡充や敷地の確保によって、この時期を乗り越えようとしています。大学教員や事務職員の労働条件は軽視されたうえ、職場はものが言えない状態に……。

大学の将来は理事会や、コンサルタント会社だけが考えたりするものではありません。毎日、学生と接している教員や事務職員の意見、そして学生達の声が反映されてこそ、地に足のついた将来を考えることができます。

職場を変え、教職員の労働条件を改善することは、ひとりでは成し遂げられません。いっしょによりよい職場、よりよい大学を作っていきましょう。

組合のない大学は……

こんなとき
頼りになる

組合のある大学なら……

言いたいことがあっても、
多くの場合は泣き寝入り。



不当に
解雇された。

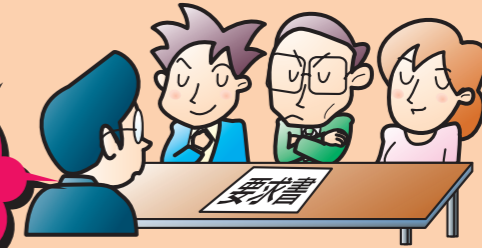


不当な解雇については、当該組合だけではなく、大阪私大教連・日本私大教連も一丸となって立ち向かいます。(弁護士費用や生活費などの貸付制度があります)

理由も示されず、賃金や労働時間が変更されても、
意見を言うところがありません。



一方的に
労働条件が
変えられた。



組合には労働条件について経営者と話し合う権利を持っています。それを無視すると、経営者は不当労働行為として罰せられます。

労災が認められれば良い方。
職場は新しい人に入れ替わるだけ。



多忙が原因で
病気になった。

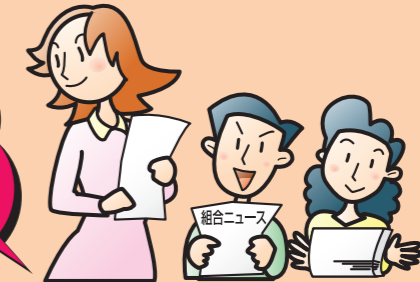


多忙になっている原因をハッキリさせ、改善の話し合いを経営者と行います。病気になった人については十分な休養を取った後、復帰できるよう働きかけます。

いつの間にか学部ができた。
事務局の体制がいつの間にか変わった。
何故そうなったのか分からず、
職場がどうなるのか不安になります。



大学で
何をやっているか
分からない。



組合では大学内の情報を交換しながら、
悩みや疑問を出し合い運動をすすめます。

日本の大学生の学費は世界でも最高レベル。
個々の教職員の立場ではどうしようもありません。



学費で悩む学生を
助けたい。



私大教職員組合では、学費負担軽減のための私大助成運動、学費無償化を求める請願署名運動などを展開しています。